



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,464	△8.7	652	△17.4	759	△17.3	284	△29.4
27年12月期	35,558	4.4	790	△30.7	917	△38.9	402	△69.7

(注) 包括利益 28年12月期 △1,055百万円 (-%) 27年12月期 △563百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	13.71	—	0.5	1.1	2.0
27年12月期	19.40	19.38	0.7	1.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 98百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	69,797	58,182	81.4	2,741.06
27年12月期	72,990	59,487	79.6	2,803.69

(参考) 自己資本 28年12月期 56,831百万円 27年12月期 58,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,164	△4,170	△1,270	6,424
27年12月期	6,797	△5,235	△3,167	7,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	518	128.9	0.9
28年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	518	182.4	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		34.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△11.5	600	16.9	650	152.1	750	210.4	36.17
通期	31,000	△4.5	1,500	129.8	1,600	110.8	1,500	427.8	72.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	20,750,688株	27年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	28年12月期	17,169株	27年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数	28年12月期	20,733,519株	27年12月期	20,733,590株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	22,903	△4.9	36	△91.4	283	△80.7	182	△69.5
27年12月期	24,090	4.8	423	27.9	1,467	△13.6	596	△67.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	8.79	—
27年12月期	28.78	28.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	53,509	43,950	81.9	2,114.95
27年12月期	55,115	44,280	80.2	2,130.77

(参考) 自己資本 28年12月期 43,850百万円 27年12月期 44,178百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月21日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TNetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目およびその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
(1) 品目別の受注および販売状況	28
(2) 概況	29
(3) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続いたものの、欧州では英国のEU離脱問題による先行き不透明な状況が続く、新興国では世界のけん引役になってきた中国などの経済減速が目立ってきております。また、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、経済対策の効果もあり、緩やかな回復が期待されております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。このような中、太陽電池市場は需給バランスの増減および価格下落による影響を受けた結果、不透明な状況で推移したほか、半導体市場は横ばい、LED市場および一般産業用市場は低調に推移いたしました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は32,464百万円（前期比8.7%減）、営業利益については限界利益の改善および固定費の削減等があったものの円高による目減りや貸倒引当金の計上等により652百万円（同17.4%減）、経常利益については759百万円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は詫間事業所および中国子会社において補助金収入の計上があったものの、繰延税金資産の取り崩しや多孔質炭素事業に関する一部製造設備および閉鎖予定の営業所において減損損失を計上したことにより284百万円（同29.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「6.その他」をご参照ください。）

日本

冶金用および半導体用が堅調を維持したものの、LED用が低調に推移したほか、機械用カーボン分野の需要が弱含みで推移いたしました。その結果、売上高は17,096百万円（前期比7.0%減）、営業利益は347百万円（同59.1%減）となりました。

米国

冶金用およびエレクトロニクス関連が低調に推移した結果、売上高は2,487百万円（同27.1%減）となりました。利益については、貸倒引当金繰入額147百万円の計上等もあり、営業損失は517百万円（前期は403百万円の営業損失）となりました。

欧州

太陽電池用等のエレクトロニクス関連が順調に推移したものの、冶金用および小型カーボンブラシが低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,919百万円（前期比9.9%減）、営業利益は26百万円（同106.1%増）となりました。

アジア

電気用カーボン分野および冶金用が弱い動きを見せたものの、太陽電池用は上期における設備更新需要が寄与し増加いたしました。その結果、売上高は9,960百万円（同5.3%減）、営業利益は584百万円（同43.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、米国経済は政策による先行きの不透明さはあるものの景気拡大の加速が見込まれますが、欧州経済においては景気回復の鈍化が見込まれ、中国においても成長率が鈍化すると見られます。国内経済については、緩やかな景気回復基調が継続すると見込まれますが、米国政策の不透明感および中国経済の下振れの懸念など、予断を許さない状況にあります。

当企業グループを取り巻く状況につきましては、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要回復が限定的なものに留まる中において、競争環境は引き続き厳しく、今後も当面の間においては同様の傾向が続くことが予想されます。このような状況のもとで、当企業グループは事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図り、加えて将来のさらなる成長・発展のための基盤を整えるべく、事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減に取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、105円/US\$、115円/EUR、15円/人民元を想定しております。これらの状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。なお、中国高温ガス炉（HTRP）用黒鉛につきましては、最終納入日が確定しておりませんので、本業績見通しには、それらの金額は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,193百万円減少いたしました。これは現金及び預金が615百万円増加したものの、受取手形及び売掛金963百万円の減少、たな卸資産876百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が1,594百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金477百万円の減少、有利子負債703百万円の減少、未払金334百万円の減少および未払法人税等が307百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定1,279百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ722百万円減少し、6,424百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,164百万円（前期比24.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,108百万円（同4.5%減）、減価償却費3,414百万円（同7.1%減）、減損損失455百万円（同56.7%増）、売上債権の減少額328百万円（同25.2%増）、たな卸資産の減少額1,010百万円（同7.7%増）等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額349百万円（前期は1,145百万円の増加）、法人税等の支払額743百万円（前期比18.3%減）等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4,170百万円（同20.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入5,249百万円（同59.8%増）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出6,580百万円（同19.1%増）、有形固定資産の取得による支出2,740百万円（同4.7%増）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,270百万円（同59.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出740百万円（同34.8%減）、配当金の支払額519百万円（同14.9%増）等の資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり25円とさせていただきます。予定であります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想される中、安定した株主還元を継続する観点から、1株当たり年間25円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社11社（国内2社、海外9社）、非連結子会社7社（海外7社）および持分法適用の関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続鑄造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに

幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機械用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、地産地消に早くから取り組み、現地での密な顧客対応を実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料(SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料(C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料(黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガasketやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

④ 多孔質炭素製品

多孔質炭素製品は、メソ孔(2~50nmの細孔)を大量に有する粉末状の製品であり、従来の多孔質材料にはない機能を有しております。様々な物質の吸着材料への適用の他、蓄電デバイスの電極材、添加剤などのエネルギー貯蔵関連用途、タンパク質吸着や分離、生体センサー部材などのバイオ系用途への使用が期待されています。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を記載しておりますので、ご参照ください。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウェハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

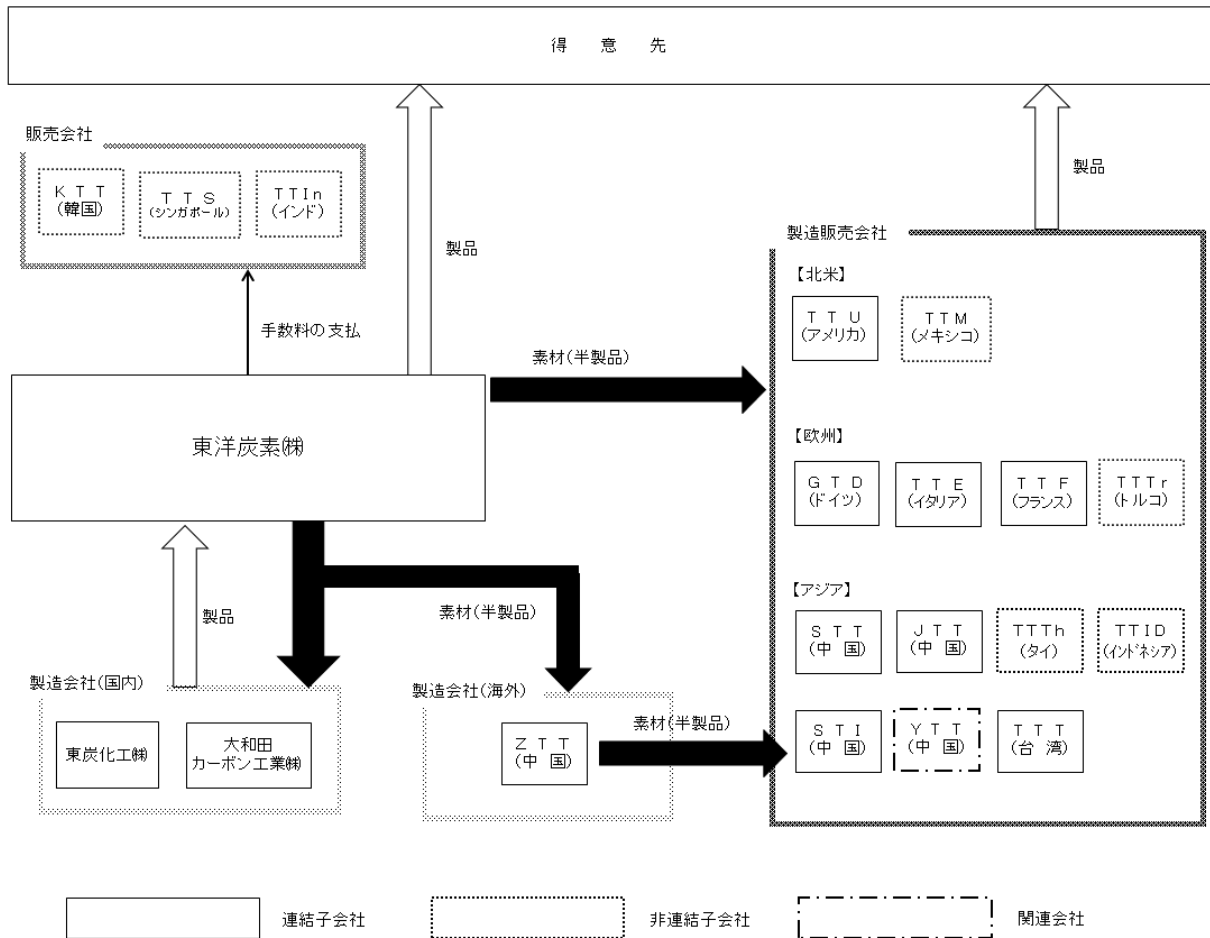
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S. A.
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司
 (ZTT) … 東洋炭素(浙江)有限公司
 (JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
 (TTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S
 (TTM) … TOYO TANSO MEXICO, S. A. DE C. V.
 (TTID) … PT. TOYO TANSO INDONESIA

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

BRAND VISION 企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

BRAND PROMISE 企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

BRAND VALUE ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

BRAND PERSONALITY 企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞い

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要回復が限定的なものに留まる中において、競争環境は激しさを増しており、今後も当面の間は同様の傾向が続くことが予想されます。そのため、当企業グループは事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図り、加えて将来のさらなる成長・発展のための基盤を整えるべく、事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減に取り組み、平成30年12月期において連結営業利益30億円を目指してまいります。なお、限界利益率の改善と固定費の削減に向けた重点施策は以下の通りであります。

(事業の選択・集中)

- 採算性の厳しい案件の見直し
- 新規受注における価格戦略の見直し

(組織の適正化)

- 本社、および国内工場間接部門のスリム化
- 実施済みの国内営業所統合、インド子会社の解散、中国子会社における合弁解消に加えて、引き続き拠点最適化を検討

(人員の適正化)

- 無期雇用者の採用の抑制
- 有期雇用者の新規・継続活用の抑制
- 海外拠点の人員構成の見直し

(経営管理の強化)

上記の3つの重点施策の成果を確実なものとするために、既に進めている事業部制の導入にともなう一貫通貫の事業運営体制への移行に加えて、海外を含めたガバナンス体制の強化、導入済みの既存事業の継続あるいは撤退の判断基準の運用徹底等の経営管理の強化を並行して実施いたします。

なお、特に、営業赤字が続いている米国事業につきましては、上記のような重点施策に加えて、実施済みの米国本社への事業拠点の集約、人員削減、経営体制刷新によるガバナンス強化とあわせて、引き続き長期滞在在庫の利活用、不要不急の設備投資の抑制を検討・実施することで、速やかな黒字化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,627	12,242
受取手形及び売掛金	13,047	12,083
商品及び製品	7,061	6,480
仕掛品	7,778	7,674
原材料及び貯蔵品	2,168	1,977
繰延税金資産	941	673
その他	614	505
貸倒引当金	△428	△275
流動資産合計	42,810	41,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,191	18,840
減価償却累計額	△9,511	△9,929
建物及び構築物（純額）	8,680	8,911
機械装置及び運搬具	47,497	47,779
減価償却累計額	△36,722	△38,598
機械装置及び運搬具（純額）	10,774	9,181
土地	5,869	5,770
建設仮勘定	1,076	769
その他	4,266	4,593
減価償却累計額	△3,651	△3,805
その他（純額）	615	788
有形固定資産合計	27,016	25,421
無形固定資産	1,174	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	343	352
繰延税金資産	40	37
退職給付に係る資産	382	341
その他	1,223	1,412
貸倒引当金	△1	△143
投資その他の資産合計	1,989	2,002
固定資産合計	30,180	28,435
資産合計	72,990	69,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	1,931
電子記録債務	1,083	1,000
短期借入金	1,453	1,477
未払金	1,775	1,440
未払法人税等	403	95
賞与引当金	384	348
その他	3,829	3,854
流動負債合計	11,338	10,148
固定負債		
長期借入金	1,215	487
繰延税金負債	197	203
退職給付に係る負債	140	138
資産除去債務	261	264
その他	350	372
固定負債合計	2,164	1,466
負債合計	13,503	11,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	37,932	38,034
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,100	55,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	119
為替換算調整勘定	2,893	1,613
退職給付に係る調整累計額	25	△102
その他の包括利益累計額合計	3,030	1,629
新株予約権	102	100
非支配株主持分	1,254	1,249
純資産合計	59,487	58,182
負債純資産合計	72,990	69,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	35,558	32,464
売上原価	27,273	24,890
売上総利益	8,284	7,573
販売費及び一般管理費	7,494	6,921
営業利益	790	652
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	25	28
持分法による投資利益	—	98
通貨オプション益	42	25
売電収入	46	46
雑収入	108	149
営業外収益合計	312	410
営業外費用		
支払利息	41	23
為替差損	107	228
雑損失	36	51
営業外費用合計	184	303
経常利益	917	759
特別利益		
固定資産売却益	6	50
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	1,131	779
受取保険金	79	17
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	1,219	848
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	421	41
減損損失	※ 290	※ 455
子会社株式評価損	39	—
子会社移転費用	224	—
特別損失合計	976	498
税金等調整前当期純利益	1,160	1,108
法人税、住民税及び事業税	790	419
法人税等調整額	△16	283
法人税等合計	774	702
当期純利益	386	406
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△15	122
親会社株主に帰属する当期純利益	402	284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	386	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	8
為替換算調整勘定	△1,035	△1,411
退職給付に係る調整額	69	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	—	70
その他の包括利益合計	△949	△1,461
包括利益	△563	△1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△497	△1,116
非支配株主に係る包括利益	△65	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692	9,534	38,013	△59	55,181
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,692	9,534	37,986	△59	55,154
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益			402		402
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△53	△0	△54
当期末残高	7,692	9,534	37,932	△59	55,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95	3,878	△43	3,930	68	1,738	60,918
会計方針の変更による累積的影響額							△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	3,878	△43	3,930	68	1,738	60,891
当期変動額							
剰余金の配当							△456
親会社株主に帰属する当期純利益							402
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△985	69	△900	33	△483	△1,350
当期変動額合計	16	△985	69	△900	33	△483	△1,404
当期末残高	111	2,893	25	3,030	102	1,254	59,487

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692	9,534	37,932	△59	55,100
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動			335		335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	101	—	101
当期末残高	7,692	9,534	38,034	△59	55,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111	2,893	25	3,030	102	1,254	59,487
当期変動額							
剰余金の配当							△518
親会社株主に帰属する当期純利益							284
自己株式の取得							—
持分法の適用範囲の変動							335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△1,279	△128	△1,400	△1	△5	△1,406
当期変動額合計	8	△1,279	△128	△1,400	△1	△5	△1,305
当期末残高	119	1,613	△102	1,629	100	1,249	58,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,108
減価償却費	3,673	3,414
減損損失	290	455
持分法による投資損益(△は益)	—	△103
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△173	△135
長期未払金(役員退職慰労金)の増減額(△は減少)	△3	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	15
受取利息及び受取配当金	△115	△90
支払利息	41	23
為替差損益(△は益)	107	32
固定資産売却益	△6	△50
固定資産除売却損	421	43
売上債権の増減額(△は増加)	262	328
たな卸資産の増減額(△は増加)	938	1,010
仕入債務の増減額(△は減少)	1,145	△349
その他	18	167
小計	7,638	5,813
利息及び配当金の受取額	109	117
利息の支払額	△40	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△910	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797	5,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,525	△6,580
定期預金の払戻による収入	3,284	5,249
有形固定資産の取得による支出	△2,616	△2,740
有形固定資産の売却による収入	10	64
無形固定資産の取得による支出	△219	△65
投資有価証券の取得による支出	△138	△6
その他	△28	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,235	△4,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,128	84
長期借入金の返済による支出	△1,135	△740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△29
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△451	△519
非支配株主への配当金の支払額	△418	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,167	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,914	△722
現金及び現金同等物の期首残高	9,061	7,147
現金及び現金同等物の期末残高	7,147	6,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.

PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

上海永信東洋炭素有限公司

(2) 非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S、TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V. および PT. TOYO TANSO INDONESIAの7社であります。

(3) 上海永信東洋炭素有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 半製品、仕掛品（素材）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

当企業グループにおけるたな卸資産(半製品、仕掛品(素材))の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

この変更は、たな卸資産の原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的としており、新たに導入した原価計算システムの本稼働を契機として行うものであります。

過去の連結会計年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」および「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」0百万円、「減価償却費」14百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東洋炭素株式会社	詫間事業所 (香川県三豊市)	217
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	TOYO TANSO USA, INC.	米国コネチカット州 ダーラム市	73

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の詫間事業所の一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC.については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	89百万円
建設仮勘定	201百万円

(4) グルーピングの方法

当社については、会社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態であることから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

東洋炭素株式会社の機械装置及び運搬具およびTOYO TANSO USA, INC.の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

東洋炭素株式会社の建設仮勘定については、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産（その他） 無形固定資産	東洋炭素株式会社	本社他 （大阪市西淀川区）	292
営業所	建物及び構築物 土地	東洋炭素株式会社	つくば営業所 （つくば市花畑）	83
営業所	建物及び構築物	東洋炭素株式会社	静岡営業所 （静岡市葵区）	2
事業用資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産（その他）	嘉祥東洋炭素有限公司	中国 （山東省済寧市）	77

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の多孔質炭素事業に関する一部の製造設備については、販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、平成28年8月9日の取締役会において、経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する営業所の統廃合により、閉鎖することを決議したこととともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

嘉祥東洋炭素有限公司については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	349百万円
有形固定資産（その他）	11百万円
土地	82百万円
無形固定資産	0百万円

(4) グルーピングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

東洋炭素株式会社の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、主に回収可能価額は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価格により算定しております。

嘉祥東洋炭素有限公司の事業用資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,387	3,411	3,241	10,517	35,558	—	35,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,704	88	21	186	6,001	△6,001	—
計	24,092	3,500	3,263	10,703	41,559	△6,001	35,558
セグメント利益又は 損失(△)	849	△403	12	408	867	△77	790
セグメント資産	58,986	2,233	4,073	18,284	83,578	△10,587	72,990
その他の項目							
減価償却費	2,963	107	181	422	3,675	△2	3,673
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,500	44	239	1,236	3,021	—	3,021

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,096	2,487	2,919	9,960	32,464	—	32,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,827	104	15	120	6,067	△6,067	—
計	22,923	2,591	2,935	10,081	38,531	△6,067	32,464
セグメント利益又は 損失 (△)	347	△517	26	584	441	211	652
セグメント資産	57,786	2,029	3,698	16,764	80,278	△10,480	69,797
その他の項目							
減価償却費	2,829	68	166	353	3,417	△3	3,414
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,146	42	127	466	2,783	—	2,783

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,713	3,368	3,612	14,663	9,071	201	35,558
割合 (%)	38.6	9.5	10.1	41.2	25.5	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア		計
					うち中国	
	20,997	337	1,502	4,178	3,323	27,016

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,396	2,537	3,286	13,091	9,175	152	32,464
割合 (%)	41.3	7.8	10.1	40.3	28.3	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
 (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
19,962	302	1,359	3,797	2,989	25,421

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	217	73	—	—	290

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	377	—	—	77	455

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,803.69円	2,741.06円
1株当たり当期純利益金額	19.40円	13.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.38円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	402	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	402	284
期中平均株式数(株)	20,733,590	20,733,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	25,826	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(中国における合弁解消)

当企業グループは、平成29年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である嘉祥東洋炭素有限公司（以下、「嘉祥東洋炭素社」という。）の当社持分全てを、合弁相手先である嘉祥県正大炭素製品有限公司（以下、「正大炭素製品社」という。）に譲渡し、合弁契約を解消することを決議しました。

(1) 合弁解消の理由

当社と正大炭素製品社は、中国において拡大する黒鉛需要に対応するため平成17年4月に嘉祥東洋炭素社を設立し、太陽電池向けを中心とした黒鉛製品の加工および販売を行ってまいりましたが、市場の縮小や価格競争の激化により近年採算が悪化していることから、市場動向や事業環境ならびに嘉祥東洋炭素社の将来の収益性を慎重に見積もり協議した結果、合弁契約を解消することといたしました。

(2) 合弁契約解消の内容

嘉祥東洋炭素社の当社持分全て（持分比率55.0%）を正大炭素製品社へ譲渡し、合弁契約を解消いたします。これにより、嘉祥東洋炭素社は当社の連結子会社より除外されます。

(3) 合弁会社の概要

①名称	嘉祥東洋炭素有限公司
②所在地	中国山東省済寧市
③代表者の役職・氏名	董事長 詹 国彬
④事業内容	黒鉛・炭素製品の加工および販売
⑤資本金	35,949千人民元
⑥設立年月日	平成17年4月
⑦大株主および持分比率	当社55.0%、正大炭素製品社45.0%

(4) 日程

取締役会決議日：平成29年1月26日

持分譲渡実行日：平成29年中（予定）

合弁解消日：平成29年中（予定）

※持分譲渡完了日に合弁解消の予定であります。

(5) 特別利益の発生および今後の見通し

当合弁契約解消にともない、現時点において平成29年12月期に170百万円の特別利益の発生を見込んでおりますが、現在精査中であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 品別受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期					平成28年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	3,942	3,757	3,466	3,498	14,664	3,710	3,035	2,646	2,994	12,387
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	815	841	636	660	2,953	806	756	905	658	3,127
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,427	1,430	1,326	1,344	5,528	1,223	1,064	1,397	1,318	5,003
複合材その他製品	2,645	3,019	2,201	2,735	10,602	2,106	2,236	2,172	2,162	8,676
合計	8,831	9,048	7,630	8,238	33,748	7,846	7,092	7,121	7,133	29,195

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期				平成28年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
特殊黒鉛製品※2	5,628	5,575	5,607	5,727	5,567	5,231	4,755	4,816
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	422	437	382	424	441	459	684	653
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,133	1,177	1,130	1,237	1,067	886	965	926
複合材その他製品	2,043	2,692	2,315	2,240	1,950	1,917	1,983	1,841
合計	9,228	9,882	9,436	9,629	9,026	8,495	8,388	8,237

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期度受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,183百万円含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成27年12月期					平成28年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	3,699	4,413	3,679	3,759	15,551	3,996	3,631	3,361	3,230	14,219
【エレクトロニクス分野】	1,241	1,514	1,066	1,216	5,038	1,574	1,291	1,094	1,058	5,018
【一般産業分野】	2,021	2,439	2,167	2,136	8,765	1,981	1,955	1,888	1,893	7,719
【その他】	436	459	444	406	1,747	440	383	378	278	1,481
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	818	813	699	702	3,033	791	766	694	714	2,966
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,283	1,404	1,374	1,317	5,380	1,291	1,219	1,284	1,357	5,153
複合材その他製品	2,295	2,436	2,609	2,844	10,186	2,458	2,261	2,091	2,309	9,120
【主要3製品】	1,992	2,128	2,285	2,468	8,874	2,162	1,960	1,843	2,018	7,985
【その他製品】	302	308	324	376	1,312	295	300	248	290	1,134
商品	350	159	311	586	1,407	247	278	181	296	1,003
合 計	8,446	9,227	8,674	9,210	35,558	8,785	8,156	7,613	7,909	32,464

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用の設備更新需要が増加したこともあり、前期並みの水準を維持いたしました。

一般産業分野は、連続鋳造用が低調に推移したほか、放電加工電極用が弱含む等、前期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シール材およびパンタグラフ用すり板は堅調に推移する等、前期並みの水準で推移いたしました。

電気用カーボン分野では、電動工具が堅調に推移したものの、洗濯機用およびクリーナー用が軟調に推移する等、前期を若干下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用の一部用途およびLED用需要が伸び悩む等、前期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、国内外において工業炉用の拡販進展に加え、半導体用が好調を維持したものの、太陽電池用の需要が弱含む等、前期を若干下回りました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したほか、自動車関連が底堅く推移する等、前期を上回りました。

(3) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。